

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第85期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	日水製薬株式会社
【英訳名】	Nissui Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 小野 徳哉
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野三丁目23番9号
【電話番号】	代表 03(5846)5611
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 谷津 精一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野三丁目23番9号
【電話番号】	代表 03(5846)5611
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 谷津 精一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	12,825,171
経常利益 (千円)	-	-	-	-	1,839,327
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	-	-	1,902,898
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,652,967
純資産額 (千円)	-	-	-	-	32,641,541
総資産額 (千円)	-	-	-	-	35,478,419
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	1,457.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	84.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	92.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	6.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,095,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	11,694,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	928,506
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	14,731,248
従業員数 (名)	-	-	-	-	352
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(56)

(注) 1 第85期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	13,189,561	13,141,069	11,863,365	12,015,494	12,120,267
経常利益 (千円)	3,172,146	3,643,976	3,831,312	2,998,642	1,686,985
当期純利益 (千円)	2,231,982	2,305,751	2,470,933	2,041,086	1,807,177
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844
発行済株式総数 (株)	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140
純資産額 (千円)	27,653,247	29,213,294	30,990,315	30,884,774	32,545,821
総資産額 (千円)	30,646,364	32,290,002	34,752,639	33,820,063	35,278,523
1株当たり純資産額 (円)	1,234.68	1,304.36	1,383.74	1,379.05	1,453.24
1株当たり配当額 (円)	32.00	36.00	40.00	40.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(17.00)	(19.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.65	102.95	110.33	91.14	80.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.2	90.5	89.2	91.3	92.3
自己資本利益率 (%)	8.4	8.1	8.2	6.6	5.7
株価収益率 (倍)	10.3	10.4	12.9	14.2	17.2
配当性向 (%)	32.1	35.0	36.3	43.9	49.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,758,980	1,841,575	1,130,235	1,349,391	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	307,785	1,056,015	1,330,140	2,511,031	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	673,737	765,410	852,693	783,596	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,187,065	3,207,214	4,814,897	2,869,660	-
従業員数 (名)	336	321	318	328	269
(外、平均臨時雇用者数)	(56)	(45)	(40)	(51)	(47)

(注) 1 第85期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第83期の1株当たり配当額40円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

4 第84期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和10年4月	漁場調査、漁船漁具の改良、魚類の養殖、水産加工品の製法の研究等を事業目的として、株式会社日産水産研究所を神奈川県小田原市に設立
昭和12年6月	東京市本郷区駒込林町に工場を建設、鯨肝臓から増血栄養剤、動物胆汁から胃腸薬を製造し、販売を開始
昭和23年11月	本社を東京都文京区駒込林町に移転、事業目的を医薬品の製造、販売にしぼる
昭和27年6月	SS寒天培地の製造、販売を開始し、診断薬分野に進出
昭和30年6月	巴薬品(株)の販路を継承し、一般用医薬品を薬局・薬店に直売するチェーンメーカーとしての体制を確立
昭和33年2月	社名を株式会社日産研究所に変更
昭和35年1月	本社を東京都文京区駒込動坂町に移転
昭和37年1月	社名を日水製薬株式会社に変更
昭和41年12月	本社を東京都文京区千駄木に移転
昭和42年1月	埼玉県草加市に工場を建設、集中生産体制を確立
昭和45年7月	草加工場敷地内に研究室を新設、日本水産(株)中央研究所内から研究室を移転
昭和46年11月	本社を東京都豊島区駒込に移転
昭和51年7月	茨城県結城市に医薬工場を建設、草加市より移転
昭和53年11月	結城市に診断薬工場を建設、草加市より診断薬工場および研究室を移転
昭和57年2月	結城市に中央研究所を建設
昭和58年5月	本社を東京都豊島区巢鴨に移転
昭和59年8月	結城市に分子生物研究施設を建設
昭和59年10月	東京都大田区平和島に発送センターを設置、保管、配送業務を日本通運(株)に委託 株式会社ライフミン(連結子会社)を設立
平成2年1月	茨城県明野町に工場建設用地を取得
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成5年1月	茨城県明野町に医薬工場(液剤工場)を建設、結城市より移転
平成10年3月	結城市に物流センターを建設、物流業務の拠点を平和島より移転
平成11年10月	茨城県明野町の医薬工場に製剤工場を増設、結城市より移転完了
平成16年4月	日本クリエート株式会社(連結子会社)の全株式を取得
平成16年7月	本社を東京都台東区上野に移転
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年9月	静岡県熱海市に研修施設(網代コミュニティ)を購入
平成20年2月	茨城県筑西市の医薬工場に原料工場を増設
平成21年4月	日本クリエート株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成22年4月	株式会社ライフミン(連結子会社)を吸収合併 株式会社リスブラン(連結子会社)の全株式を取得
平成23年4月	株式会社リスブラン(連結子会社)を吸収合併
平成23年6月	本社ビルに「健康創造館」開設
平成24年8月	ミクニ化学産業株式会社(非連結子会社)の全株式を取得
平成25年1月	ミクニ化学産業株式会社(非連結子会社)を吸収合併
平成27年3月	「健康創造館」営業終了
平成28年6月	日水製薬医薬品販売株式会社(現・連結子会社)を設立
平成28年7月	ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は診断用薬、検査薬、検査用機器、医薬品、健康食品および化粧品などの製造、仕入、販売を主な内容として事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけおよびセグメント情報との関連は次のとおりであります。

臨床診断薬事業

診断用薬.....当社が、製造、仕入、販売をしております。また、親会社の日本水産㈱へ製商品を販売しております。

検査用機器.....当社が、仕入、販売をしております。

産業検査薬事業

検査薬.....当社が、製造、仕入、販売をしております。また、親会社の日本水産㈱へ製商品を販売しております。

検査用機器.....当社が、仕入、販売をしております。

医薬事業

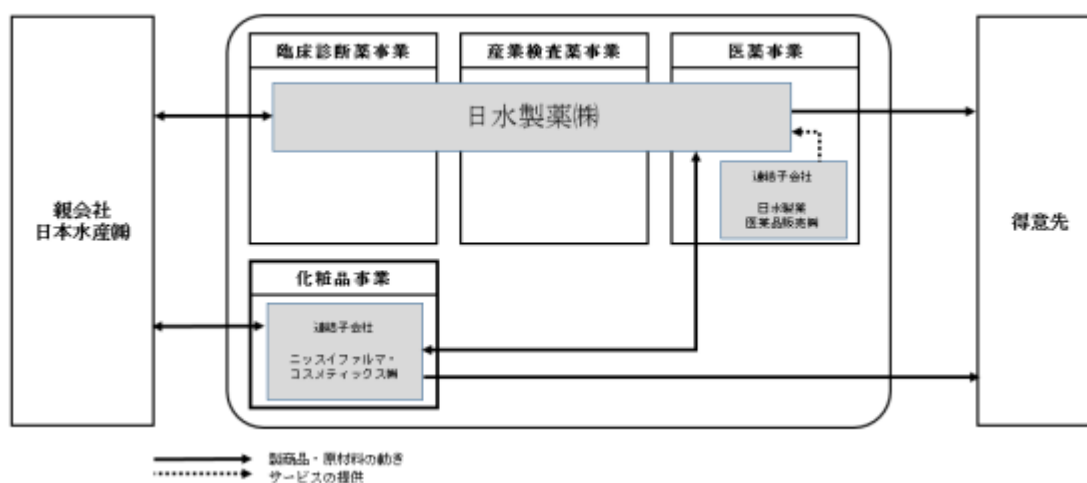
医薬品.....当社が、製造、仕入、販売をしております。

健康食品他.....当社が、製造、仕入、販売をしております。また、親会社の日本水産㈱へ製商品を販売し、同社より原料・商品を仕入れております。

業務受託.....日水製薬医薬品販売㈱（連結子会社）が、当社の医薬品及び健康食品他の販売業務の一部を受託しております。

化粧品事業

化粧品他.....ニッセイファルマ・コスメティックス㈱（連結子会社）が製造、仕入、販売をしております。また、親会社の日本水産㈱より原料を仕入れております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本水産㈱ (注)	東京都港区	30,685	水産・食品・ ファイン事業	-	直接 54.1 間接 1.8	当社は原料・商品を仕入れて販売するほか、当社の製商品販売しております。また、資金の預け入れや建物を賃借しております。
(連結子会社) 日水製薬医薬品販売㈱	東京都台東区	50	医薬事業	100.0	-	当社の製商品の販売を委託しております。また、建物を賃貸しております。役員の兼任あり。
ニッセイファルマ・ コスメティックス㈱	山梨県北杜市	100	化粧品事業	100.0	-	当社は商品を仕入れて販売するほか、当社の製商品販売しております。また、建物を賃貸しております。役員の兼任あり。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
臨床診断薬事業	179(28)
産業検査薬事業	
医薬事業	79(9)
化粧品事業	48(9)
全社(共通)	46(10)
合計	352(56)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。
- 3 臨床診断薬事業、産業検査薬事業の両事業の生産活動等に係る従業員については、セグメント別に従業員数を明確に区分できないため、合算した従業員数を記載しております。
- 4 全社(共通)は、支援部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269(47)	44.1	16.5	7,534,091

セグメントの名称	従業員数(名)
臨床診断薬事業	179(28)
産業検査薬事業	
医薬事業	44(9)
全社(共通)	46(10)
合計	269(47)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。
- 4 臨床診断薬事業、産業検査薬事業の両事業の生産活動等に係る従業員については、セグメント別に従業員数を明確に区分できないため、合算した従業員数を記載しております。
- 5 全社(共通)は、支援部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日水製薬グループユニオンと称し、上部団体に加盟しておりません。平成29年3月31日現在の組合員数は173名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。前事業年度において連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っていません。

(1)業績

当社グループでは、経営方針として、「長期的に持続的成長をする企業」を掲げております。このビジョンの実現に向けて、2016年度を起点とする中期経営計画に基づき、既存事業の育成と新規事業推進による新たな価値の創出を目指しております。品質向上への追求を続けるとともに、時代の求める魅力ある個性的な製品を提供する企業を目指して、重要課題への取り組みを推進いたしました。

<中長期的な経営戦略の推進>

将来性・・・成長分野への新技術開発のための開発的投資（資本参加などのM&A・提携・委託）

拡張性・・・市場拡大のための戦略的投資（市場開拓・製品及びサービス開発）

収益性・・・製造設備強化への効率的投資（業務品質向上・事業ポートフォリオ適正化）

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は128億25百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は、臨床診断薬事業の新規導入品の販売、研究開発部門の人件費の増加、化粧品事業の分社化による一時的な資材費増等における売上原価率の上昇による影響もあり16億97百万円となりました。経常利益は、投資有価証券売却の損益計上等により18億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、本社移転による固定資産売却益等により19億2百万円となりました。

事業	売上高		営業利益 (前年同期比増減率)
	金額	前年同期比増減率	
臨床診断薬事業	57億11百万円	-	10億62百万円 (-)
微生物学的診断用薬	18億40百万円	-	
免疫血清学的診断用薬	30億82 "	-	
精度管理用血清他	3億23 "	-	
検査用機器および器材他	4億65 "	-	
産業検査薬事業	31億36百万円	-	8億66百万円 (-)
微生物学的検査薬	25億88百万円	-	
免疫血清学的検査薬	4億37 "	-	
検査用機器および器材他	1億10 "	-	
医薬事業	30億22百万円	-	5億87百万円 (-)
医薬品	19億93百万円	-	
健康食品他	10億29 "	-	
化粧品事業	9億54百万円	-	1億34百万円 (-)

(注) 上記の営業利益は、各事業に配賦できない支援に係る費用等9億53百万円が控除されておりません。

当連結会計年度における各セグメント別の状況は、概ね次のとおりです。

〔臨床診断薬事業〕

売上高は57億11百万円、営業利益は10億62百万円となりました。

分野別では、免疫血清学的診断用薬においては、平成28年5月に発売を開始した偽膜性大腸炎の迅速診断キットGEテスト イムノクロマト-CD GDH/TOX「ニッスイ」が順調に推移し従来品における前年同期に比べ約93%増の72百万円となりました。検査用機器および器材関連においては、自動遺伝子検査装置TRCReady[®]-80及び試薬キット(東ソー株式会社)が67百万円、平成28年4月より取り扱い開始の自動蛍光免疫測定装置「パイダスシリーズ」及び試薬キット(シスメックス・ピオメリュー株式会社)は堅調に推移し2億34百万円、全自動迅速同定・感受性測定装置ライサス[®]シリーズ及び試薬キットは平成28年12月より発売した後継機ライサス[®]S 4等の上市により前年同期に比べ約50%増の4億66百万円となり、それぞれ売上に大きく貢献いたしました。

当事業においては、「感染症管理や精度管理システムの水準向上に貢献すべく、基幹病院や検査センターで競合他社に勝る存在価値の向上を実現する」との戦略目標を掲げ、当社の強みを前面に押し出した戦略を推進するために、全国規模によるKAM(重要顧客管理:Key Account Management)の取り組みを展開し、国立高度専門医療センター・病院、大学機関、検査センターなどにおけるニーズ深堀だけでなくKOL(有力施設:Key Opinion Leader)とのコミュニケーション連携など、CRM(顧客関係構築:Customer Relationship Management)に基づいた営業活動を行いました。

〔産業検査薬事業〕

売上高は31億36百万円、営業利益は8億66百万円となりました。

分野別では、微生物学的検査薬においては、菌数測定用乾式簡易培地コンパクトドライ[®]の海外販売が前年同期に比べ約46%増と大きな伸びとなり6億45百万円となりました。免疫血清学的検査薬において、食品アレルギー物質の簡易迅速検査試薬（FASTKIT、FAテスト）の販売が堅調に推移し前年同期に比べ約12%増の4億37百万円となりました。遺伝子検査関連においては、遺伝子検出装置GVP-9600及び試薬キット（株式会社島津製作所）やマイコプラズマ遺伝子検出キット「Mycro Finder」も販売計画以上に好調となり48百万円となりました。

当事業においては、「微生物検査や食品安全検査を実施する顧客企業の衛生管理上の問題を解決する提案活動を通じて、顧客企業の競争力の向上に貢献する企業との評価を確立する」との戦略目標を掲げ、微生物検査のパイオニアとしての存在価値の向上に務めました。DAC（国内大規模グループ企業：Domestic Affiliated Company）への戦略的活動を展開するとともに、次世代を見据えた再生医療分野への取り組みとして、iPS細胞・間葉系幹細胞・脂肪細胞などの各種細胞を迅速かつ大量に培養する新技術の開発を進めております。また、日本水産株式会社国内グループだけでなく、海外展開としてNGLC（日本水産株式会社グループの重要戦略の審議・決議機関：Nissui Global Links Conference）と積極的に連携し、菌数測定用乾式簡易培地コンパクトドライ[®]を拡売いたしました。

〔医薬事業〕

売上高は30億22百万円、営業利益は5億87百万円となりました。

当事業においては、少子高齢化の進展や生活習慣病の増加などの疾病構造の変化、QOL（生活の質：Quality Of Life）の意識向上に伴う消費者の健康に対する関心の高まりに則した製品展開及び施策活動を行いました。

医薬ソリューション営業部では、当社の強みである天然素材を活かした医薬品や健康食品向け肝末原料やコラーゲン原料の拡販を図るとともに、ドラッグチャンネル等の新規販売ルートへプライベートブランド向けODM製品や自社製品の開発強化に注力いたしました。ニッスイガロール等において特定顧客先へのプライベート製品化、TV通販を活用した新製品のプロモーション販売、消費者庁への機能性表示食品の届出受理等があり実績は前年同期を超えましたが、既存顧客の流出や新規ルートの開拓が計画通り進捗せず次年度への課題を残す形となりました。

販売子会社の日水製薬医薬品販売株式会社では、主要取引先である健康未来創造研究会の新規会員獲得及び既存会員店には、店頭におけるPOP等の販促施策や新聞折り込みチラシによる集客施策等に重点を置き、製品の情報提供からブランド力や商品認知を高める施策に取り組んでまいりました。集客施策や2次元バーコード記載による顧客への適切な情報提供の効果もあり、製品主力基幹製品（コンクレバン、日水清心丸、シーアルパ100、シーアルパ30）の売上構成比が前年同期比約5%増、なかでも日水清心丸は前年同期比約24%増となり売上に貢献いたしました。

なお、本事業においては、1月より肝臓エキス配合割り材「ホルモンサワーコンク」、2月より肝臓エキスやジンジャーエキス等を配合したビューティサポート濃縮飲料「温・美・力」（清涼飲料水）の販売を開始いたしました。

〔化粧品事業〕

売上高は9億54百万円、営業利益は1億34百万円となりました。

当事業においては、事業子会社のニッスイファルマ・コスメティックス株式会社にて、お取扱店とのコミュニケーション強化とともに、日本水産株式会社とのグループシナジー戦略の海洋由来成分原料「オレンジラフィー油」を活かした製品開発及びリニューアルを推進いたしました。リスブランブランド化粧品（化粧品店舗チャンネル）では、エイジングケアシリーズ「リスブラン 薬用ダーマトプロテイン」、「リスブラン 薬用ダーマトクリーム」が製品リニューアルを行った結果により前年同期比約59%増、mer e'clat（メールエクラ）ブランド化粧品（ドラッグストア等チャンネル）は、「メールエクラ モイストリッチローション」をはじめとした海洋由来成分原料「オレンジラフィー油」を活かした製品の拡充を図る事により前年同期比約126%増になる等の好調な結果となりました。

なお、本事業においては、mer e'clatブランド化粧品から海洋由来成分原料のオレンジラフィー油を配合したフェイス&ボディ用固形石鹸「メールエクラ モイストクリアソープ」の発売を3月より開始いたしました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、147億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億95百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益25億83百万円に対し、受取利息及び受取配当金1億67百万円、売上債権の増加額2億82百万円、たな卸資産の増加額2億61百万円、固定資産売却損益7億99百万円、法人税等の支払額6億23百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、116億94百万円の収入となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入153億27百万円、有形固定資産の売却による収入20億36百万円に対し、関係会社預け金の増加による資金の減少40億円、有形固定資産の取得による支出4億55百万円、投資有価証券の取得による支出13億32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億28百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成28年4月1日～平成29年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床診断薬事業		
微生物学的診断用薬	1,552,738	-
免疫血清学的診断用薬	1,650,900	-
精度管理用血清他	339,178	-
小計	3,542,816	-
産業検査薬事業		
微生物学的検査薬	2,795,559	-
免疫血清学的検査薬	68,971	-
小計	2,864,530	-
医薬事業		
医薬品	1,566,602	-
健康食品他	494,734	-
小計	2,061,336	-
化粧品事業		
化粧品他	1,106,044	-
小計	1,106,044	-
合計	9,574,726	-

(注) 1 金額は売価換算額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成28年4月1日～平成29年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床診断薬事業		
微生物学的診断用薬	98,337	-
免疫血清学的診断用薬	1,526,692	-
精度管理用血清他	1,243	-
検査用機器および器材他	530,575	-
小計	2,156,848	-
産業検査薬事業		
微生物学的検査薬	92,337	-
免疫血清学的検査薬	278,433	-
検査用機器および器材他	73,422	-
小計	444,192	-
医薬事業		
医薬品	471,886	-
健康食品他	373,099	-
小計	844,985	-
化粧品事業		
化粧品他	10,014	-
小計	10,014	-
合計	3,456,041	-

(注) 1 上記の金額は実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画に基づく生産計画により生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成28年4月1日～平成29年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床診断薬事業		
微生物学的診断用薬	1,840,339	-
免疫血清学的診断用薬	3,082,163	-
精度管理用血清他	323,749	-
検査用機器および器材他	465,334	-
小計	5,711,586	-
産業検査薬事業		
微生物学的検査薬	2,588,341	-
免疫血清学的検査薬	437,675	-
検査用機器および器材他	110,955	-
小計	3,136,973	-
医薬事業		
医薬品	1,993,342	-
健康食品他	1,029,225	-
小計	3,022,568	-
化粧品事業		
化粧品他	954,043	-
小計	954,043	-
合計	12,825,171	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

総販売実績に対する割合が10%以上となる販売先はありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは『人々の健康と幸せを実現する企業を目指す』ことを経営の基本姿勢としており、臨床診断薬、産業検査薬、医薬、化粧品の各事業を通じて常に人々の健康と幸せに貢献することにより社会的に信頼され、かつ必要とされる企業であり続けることが当社発展の条件であると考えております。当社は、得意とする事業分野に経営資源を集中し、研究・開発、生産、販売各部門の独自の先端技術力を極めた事業基盤のもとに、企業のブランド力を高め、企業価値の最大化および活力ある企業風土を確立してまいります。

(2) 経営戦略等

事業環境の変化に対応し成長発展を遂げるため3ヶ年における中期経営計画の2年目に際し、引き続き次のような経営戦略に取り組んでまいりたいと考えております。

将来性・・・成長分野への新技術開発のための開発的投資（資本参加などのM&A・提携・委託）

拡張性・・・市場拡大のための戦略的投資（市場開拓・製品及びサービス開発）

収益性・・・製造設備強化への効率的投資（業務品質向上・事業ポートフォリオ適正化）

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、新たな中期経営計画を策定し既存事業の育成と共に新規事業推進による新たな価値の創出を図り、「長期的に持続的成長をする企業」を目指し経営してまいります。

・品質への追求を続け経営理念を全うする企業

・時代の求める魅力ある個性的な製品を提供する企業

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ好循環が広がりつつある中で、企業の設備投資や個人消費といった支出面への波及が十分ではなく、国内の賃金上昇による押上げ効果を輸入品の価格押下げ効果が相殺する等横ばいの動きが続いています。国際情勢では、米国経済の足踏み、中国経済の失速懸念、欧州経済のBREXITショックの影響等による金融市場の減速がみられつつも、先進国を中心に量的緩和やマイナス金利政策等の大幅な金融緩和の弊害と限界が認識されています。また、米国新政権における大型減税、インフラ投資拡大の提唱に代表される様に、財政政策の積極的な活用へと舵が切られ回復傾向があるものの、今後の先進国を中心とした政策動向からの影響が懸念されている状況となっております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、持続的成長へ向けて「新技術開発」、「効率生産への技術開発」、「新市場・新販路開発」に対処する必要があります。それらを達成するために、研究開発、設備投資、外部提携、人材獲得を進め、以下の事項を重要課題に設定のうえ対処してまいります。

1. 各事業における成長戦略

1-1. 臨床診断薬事業（国内）

・微生物検査用迅速簡易キット及び遺伝子検査キットの開発・上市

・自社開発及び導入した新機種を展開し、設置台数を増加

「全自動迅速同定・感受性測定装置ライサス[®]」

「全自動化学発光酵素免疫測定装置AIA[®]-CL」（東ソー株式会社）

「自動蛍光免疫測定装置バイダス」（シスメックス・ビオメリュー株式会社）

1-2. 臨床診断薬事業（海外）

・抗体及び原料受託開発（OEM）ビジネスの推進

・「全自動迅速同定・感受性測定装置ライサス[®]」中国市場への展開

1-3. 産業検査薬事業（国内）

・市場占有率No. 1（食品製造業の粉末培地シェア）の優先地位を生かした培養製品の拡売

・コンパクトドライ[®]拡売

水産加工業のニーズを満たす項目の開発（リステリア・サルモネラ等）

日本水産国内グループ企業をはじめDAC（国内大規模グループ企業）への拡売

・製薬製造関連企業に向けたISO培地及び遺伝子検査キット（Myco Finder）の拡売

・診断薬迅速検査の技術を用いた食品製造関連企業向け迅速・簡易キットの開発及び上市

1 - 4 . 産業検査薬事業（海外）

- ・コンパクトドライ[®]拡売
 - 水産加工業のニーズを満たす項目の開発（リステリア・サルモネラ等）
 - 日本水産株式会社グループ「NGLC」への拡売
- ・既存代理店の販売地域（欧州、北米中南米、東南アジア、オセアニア）に加え
中国市場でのコンパクトドライ[®]展開及びサプライチェーン全般における調達容易性の確保
- ・FDA、ISO、CFDAにおける認証拡大
 - （ Food and Drug Administration：米国国内の消費用に提供される食品の法律査察機関）
 - （ International Organization for Standardization：国際規格を策定するための非政府組織）
 - （ China Food and Drug Administration：中国国内の消費用に提供される食品の法律査察機関）
- ・コンパクトドライ[®]と「IoT」技術を組み合わせたサービス展開

1 - 5 . 再生医療

- ・リンパ球用組織培地開発や間葉系幹細胞用の組織培地の開発・販売・受託等の組織培地ビジネスに向けた短期的構築
- ・（将来的）CPC運用における組織培地を用いた細胞培養受託サービスのビジネスモデル構築
（ Cell Processing Center：細胞培養加工施設）

1 - 6 . 医薬・化粧品事業

- ・子会社化における機動的な事業構造の確立及びオペレーションに対する多様性と迅速化の創出
- ・ニッセイグループシナジーを軸とした海洋由来成分原料（EPA、DHA、オレンジラフィー）の展開
- ・国内新販路構築に向けたビジネス展開
 - 化粧品・健康食品の新規ルートへの商品開発と製造販売
 - OEM及びODMビジネスに向けた事業の推進
- ・（将来的）海外新販路構築に向けたビジネス展開
 - 中国市場における中国北京同仁堂（集団）有限責任会社の店舗や関連企業との連携や、
 - 中国国内向けインターネットビジネスの活用
 - 中国北京同仁堂（集団）有限責任会社のグローバル展開店舗での販売

2 . オープンイノベーションの加速

- ・外部企業や大学との新技術開発や新製品開発に向けたオープンイノベーションの継続
- ・専門分野における人材獲得及び専門家の育成
- ・先進技術の獲得と事業領域の拡大を目的とした資本提携や業務提携の拡大及びM&Aの推進

3 . 原価低減及びコスト削減への取り組み

- ・原価低減に向けた既存設備の製造工程削減と改善
（現有人員・設備での生産力増強の為の自動化、設備補強）
- ・品質コスト削減に向けた既存品質管理項目の見直し、削減、集約、時短
（現有人員・設備での効率化の為の自動化、設備補強）
- ・廃棄削減に向けた製造プロセスのIT化（ミス軽減、不良品発生率の削減）
- ・採算性向上に向けた営業社員1人あたりの採算性改善を目的としたSFAシステムの刷新
- ・維持管理コストの抑制（営業車のカーシェアリング導入等）

4. 資産効率の向上への取り組み

- ・ SCMのIT連動化
（ボトルネック解消を目指し独立している社内外システムの連動による在庫管理及び削減）
- ・ 生産スケジュールIT化
（オンデマンド対応を見据えた必要在庫「原料、出荷製品、代理店在庫」の適正化）
- ・ 外部への委託生産の管理
（工場稼働率に応じた現製品群の適切な外部への委託生産及び管理）
- ・ 事業ポートフォリオの再構築
本社移転等の固定資産削減への投資及び将来性（成長性）の高い分野への投資
従来の投資有価証券の運用型から事業ポートフォリオ再構築による原資創出型への転換及び
将来性を見据えた資本提携へのシフト

当社グループは、株主や投資家の皆様、消費者の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応える企業活動を実現する為、中長期的な企業価値の創出に取り組んでおります。業務の適正化を確保するための内部統制システムについては、都度必要な整備方針を見直しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。CSRにつきましては、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、人材の育成、社会貢献活動の各分野において実効の上がる活動をしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下「医薬品医療機器等法」という）について

医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品（以下「医薬品等」という）は、患者の生命に直接影響を及ぼす可能性があるため、医薬品等の製造および販売段階では、品質、有効性、安全性の確保が必要です。このような特性から医薬品等を製造、販売する企業は医薬品医療機器等法による規制を受けております。

当社グループは、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

医薬品等の販売に関わる医薬品医療機器等法について

当社グループは、O T C 医薬品、体外診断用医薬品および一般医療機器を販売しており、医薬品医療機器等法に基づいて医薬品販売業、医療機器販売業および賃与業の許可を取得することが、事業の前提となっております。

都道府県知事は、医薬品等の販売業者が、医薬品医療機器等法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、その許可を取り消すことができます。

当社グループは、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

臨床検査薬における景品類の提供に関するプロモーションガイドラインについて

臨床検査薬プロモーションガイドラインは、（社）日本臨床検査薬協会が、関係法令を遵守し、業界の公正な競争を維持するため、臨床検査薬（体外診断用医薬品およびその他の検査薬を含む）を取り扱う企業がそのプロモーションを行う際の行動基準を提示したものです。

当社グループは、営業活動においてプロモーションガイドラインを遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止などの処分を受けた場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境の変化について

医療制度改革が継続的に進む中、医療関連領域では、臨床検査における検査需要の減少、業界の再編や販売価格面での競争の激化、また、O T C 医薬品では、薬局・薬店の経営形態の変化や異業種からの参入など市場環境は目まぐるしく変化しており、その環境変化に対応できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力について

新製品開発力が将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えておりますが、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、成長と収益性を低下させ、投下資本の負担が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響について

当社グループは、工場および物流センターの操業中断による影響を極小化するため、これらの設備全てについて日常的、定期的に検査、整備を行っております。しかしながら、地震等の自然災害、または事故や不法行為等により生産設備等で発生する操業中断の影響を完全に防止することができない事態も想定されます。

このような事象が発生した場合には、製品の生産、供給能力が著しく低下し、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 輸入原料、商品等の調達

国際情勢の変化などにより、原料ならびに商品の供給停止がある場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題について

薬事関連法規およびGMP等(医薬品等の製造管理及び品質管理の基準)に基づいて、厳格な品質管理のもと製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に品質問題が発生しない保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社の株式譲渡

当社は、平成29年5月26日付で、当社の連結子会社であるニッスイファルマ・コスメティックス株式会社の当社が保有する全株式を譲渡することについて、株式会社千趣会との間で基本合意書(以下「本基本合意書」という。)を締結いたしました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約を締結する予定です。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 主要な取引契約

相手先の名称	契約内容	契約発効日	有効期間
中国北京同仁堂(集団)有限責任公司	滋養強壯剤日水清心丸の仕入	平成15年6月24日	5年 (以降2年毎自動更新)
東ソー(株)	全自動エンザイムイムノアッセイ(AIA)装置、その部品およびその専用試薬の仕入	昭和63年10月1日	2年6ヶ月 (以降1年毎自動更新)

6【研究開発活動】

2016年度を基点とする中期経営計画に基づき、将来性のある基盤技術獲得のためのオープンイノベーション推進と再生医療分野の新規事業化に向けた製品開発や販路の探索・獲得に取り組みました。国内では外部企業との連携や大学等との共同研究に関するアライアンスやコア事業強化に向けたM&A・事業提携先の調査等を、海外ではターゲット地域毎における事業拡大に向けた戦略を推進いたしました。成長分野への積極的投資の一環として、国立大学法人東京医科歯科大学再生医療研究センターとのオープンイノベーションによるマイコプラズマ遺伝子検出キット「Myco Finder」の開発及び販売、国立大学法人千葉大学発バイオベンチャー「セルジェンテック株式会社」との共同研究を実施し脂肪細胞を用いた遺伝子治療用細胞医薬品を臨床応用への研究等の対応をいたしました。再生医療用培地分野への本格進出に向けて平成28年11月に「再生医療用培地製造工場」を竣工いたしました。再生医療の発展に伴い治療用細胞を培養する培地でもさらなる安全性への対処が求められており(無菌性のみでなく、エンドトキシン、マイコプラズマ、ウイルス等への対応)、このような市場ニーズに応え将来の事業成長に向けて無菌医薬品のGMPに準拠した細胞培養用培地の製造施設の増強に引き続き対応してまいります。

臨床診断薬事業・産業検査薬事業では、当社の得意分野である微生物分野の研究に注力し、顧客需要の高い専用製品、新たな通知法対応の製品の品揃えおよびリニューアルを実施しております。医薬事業では、原料から一貫生産をしている肝臓加水分解物等の機能性表示食品制度の適用を目指し機能性評価を進めました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は8億66百万円で、その内訳は臨床診断薬事業5億82百万円、産業検査薬事業1億85百万円、医薬事業88百万円、化粧品事業9百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、法人税等などに関する見積りおよび判断に対して継続的に評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は128億25百万円となりました。

臨床診断薬事業の売上高は57億11百万円となりました。

分野別では、免疫血清学的診断用薬においては、平成28年5月に発売を開始した偽膜性大腸炎の迅速診断キット GEテスト イムノクロマト-CD GDH/TOX「ニッスイ」が順調に推移し従来品における前年同期に比べ約93%増の72百万円となりました。検査用機器および器材関連においては、自動遺伝子検査装置TRCReady[®]-80及び試薬キット（東ソー株式会社）が67百万円、平成28年4月より取り扱い開始の自動蛍光免疫測定装置「バイダスシリーズ」及び試薬キット（シスメックス・ピオメリユー株式会社）は堅調に推移し2億34百万円、全自動迅速同定・感受性測定装置ライサス[®]シリーズ及び試薬キットは平成28年12月より発売した後継機ライサス[®]S4等の上市により前年同期に比べ約50%増の4億66百万円となり、それぞれ売上に大きく貢献いたしました。

産業検査薬事業の売上高は31億36百万円となりました。

分野別では、微生物学的検査薬においては、菌数測定用乾式簡易培地コンパクトドライ[®]の海外販売が前年同期に比べ約46%増と大きな伸びとなり6億45百万円となりました。免疫血清学的検査薬において、食品アレルギー物質の簡易迅速検査試薬（FASTKIT、FAテスト）の販売が堅調に推移し前年同期に比べ約12%増の4億37百万円となりました。遺伝子検査関連においては、遺伝子検出装置GVP-9600及び試薬キット（株式会社島津製作所）やマイコプラズマ遺伝子検出キット「Myco Finder」も販売計画以上に好調となり48百万円となりました。

医薬事業の売上高は30億22百万円となりました。

集客施策や2次元バーコード記載による顧客への適切な情報提供の効果もあり、製品主力基幹製品（コンクレパン、日水清心丸、シーアルパ100、シーアルパ30）の売上構成比が前年同期比約5%増、なかでも日水清心丸は前年同期比約24%増となり売上に貢献いたしました。

化粧品事業の売上高は9億54百万円となりました。

リスブランブランド化粧品（化粧品店舗チャンネル）では、エイジングケアシリーズ「リスブラン 薬用ダーマトプロテイン」、「リスブラン 薬用ダーマトクリーム」が製品リニューアルにより前年同期比約59%増、mer e'clat（メールエクラ）ブランド化粧品（ドラッグストア等チャンネル）は、「メールエクラ モイストリッチローション」をはじめとした海洋由来成分原料「オレンジラフィー油」を活かした製品の拡充を図る事により前年同期比約126%増と好調な結果となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は64億41百万円となりました。

販売費及び一般管理費は46億85百万円となりました。

営業利益

営業利益は16億97百万円となりました。

内訳は、臨床診断薬事業が10億62百万円、産業検査薬事業が8億66百万円、医薬事業が5億87百万円、化粧品事業が1億34百万円であります。

なお、それぞれの営業利益は、各事業に配賦できない支援に係る費用等9億53百万円が控除されております。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は10億24百万円となりました。これは主に投資有価証券売却益の発生によるものです。

営業外費用は8億82百万円となりました。これは主に投資有価証券売却損の発生によるものです。

経常利益

経常利益は18億39百万円となりました。

特別利益・特別損失

特別利益は8億0百万円となりました。これは主に固定資産売却益の発生によるものです。
特別損失は55百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損の発生によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は19億2百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は147億31百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億95百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益25億83百万円に対し、受取利息及び受取配当金1億67百万円、売上債権の増加額2億82百万円、たな卸資産の増加額2億61百万円、固定資産売却損益7億99百万円、法人税等の支払額6億23百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは116億94百万円の収入となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入153億27百万円、有形固定資産の売却による収入20億36百万円に対し、関係会社預け金の増加による資金の減少40億円、有形固定資産の取得による支出4億55百万円、投資有価証券の取得による支出13億32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億28百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、354億78百万円となりました。

流動資産は287億25百万円となりました。主な内訳は現金及び預金113億34百万円、関係会社預け金99億47百万円であります。

固定資産は67億52百万円となりました。主な内訳は建物及び構築物15億69百万円、土地19億33百万円、投資有価証券22億82百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、28億36百万円となりました。

流動負債は23億29百万円となりました。主な内訳は買掛金12億37百万円、未払法人税等3億39百万円でありま

す。
固定負債は5億7百万円となりました。主な内訳は長期預り保証金3億73百万円、リース債務1億5百万円でありま

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、326億41百万円となりました。主な内訳は資本金44億49百万円、資本剰余金53億78百万円、利益剰余金227億91百万円であります。

この結果、自己資本比率は92.0%となりました。

(4) 今後の方針について

当社グループは、「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」の経営理念に基づき、「長期的に持続的成長する企業」を目指し、時代の求める魅力ある個性的な製品を提供する企業として、お客様の求める製品・品質・サービスの向上を追求してまいります。各事業における事業戦略は中期経営計画2年目に際し、前期を踏襲するとともに継続して取り組んでまいります。

臨床診断薬事業においては、「感染症管理や精度管理システムの水準向上に貢献すべく、基幹病院や検査センターで競合他社に勝る存在価値の向上を実現する」ことを目的として、当社の強みを前面に押し出した戦略を実行し、お客様の問題解決に迅速に貢献する課題解決型営業への転換を目指します。とりわけ個人に偏重しがちなセリングプロセスを重要視しチームワークを活性化させるとともに、リソースを効果的に組み合わせることで、顧客満足の最大化を推進してまいります。(セリングプロセス = 個々の直感・感性だけではない目標達成への包括的な営業活動プロセス)

産業試薬事業においては、「微生物検査や食品安全検査を実施する顧客企業の衛生管理上の問題を解決する提案活動を通じて、顧客企業の競争力の向上に貢献する企業との評価を確立する」ことを目的に、微生物検査のパイオニアとしてお客様の支持を獲得してまいります。顧客セグメンテーション(重要施設(Key Account)、拡大顧客・新規顧客(New Customer)、維持顧客(Existing Customer))における顧客ターゲットを明確化した上で、戦略的活動を推進すべくお客様にとっての存在価値の向上を図るとともに、次世代を見据えた再生医療分野における取り組みを推進してまいります。

医薬事業においては、急速な少子高齢化の進展や生活習慣病の増加などの疾病構造の変化、QOL(Quality Of Life)の意識向上に伴い、消費者の健康に対する関心が高まっています。医薬ソリューション事業部門では、長年培った天然原料を活かした医薬品や健康食品の開発や新規販売ルートの開拓に注力いたします。販売子会社の日水製薬医薬品販売株式会社では、健康未来創造研究会への新規会員店を伸長させるとともに、主力基幹製品(コンクレバン、日水清心丸、新ガロール錠、シーアルパ100、シーアルパ30、シーアルパオメガ-3、日水補腎片)を中心とした販売施策と世代別服用に応じた対象顧客への啓発活動に対応してまいります。

今後も、労働生産性の向上、企業価値の創出、リアルタイム性を追求した供給体制の観点に基づき、迅速な意思決定と経営合理化による的確な経営判断により時代の求める魅力ある個性的な製品を提供できるよう邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の完成ベースによる設備投資等の総額は4億26百万円であり、セグメント別に示すと次のとおりであります。

(1) 臨床診断薬事業、産業検査薬事業

当連結会計年度の主な設備投資は、再生医療用培地製造設備、過酸化水素ガス除染システム、超純水製造装置など総額3億21百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 医薬事業

当連結会計年度の主な設備投資は、液剤棟用空調用冷却塔・空調機など総額67百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 化粧品事業

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当事業年度の主な設備投資は、会計・人事給与システムリプレース、FENICSネットワークリプレース、DWHリプレースなど総額33百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、所有しておりました本土地（帳簿価額836百万円）、本社ビル建物及び構築物（帳簿価額396百万円）を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
本社 (東京都 台東区)	本社	統轄業務 および 販売業務	10	0	- <530>	74,190	34,915	109,116	65 (1)
診断薬工場 (茨城県 結城市)	臨床診断薬事業 産業検査薬事業	診断用薬等 の製造	169,181	220,558	471,327 (44,724)	-	23,974	885,041	66 (26)
医薬工場 (茨城県 筑西市)	医薬事業	医薬品等 の製造	673,140	64,388	867,400 (36,135)	-	14,990	1,619,919	26 (9)
原薬工場 (埼玉県 久喜市)	医薬事業	原薬の 製造	34,207	6,247	197,000 (5,349)	-	30	237,485	5 (-)
研究所 (茨城県 結城市)	臨床診断薬事業 産業検査薬事業 医薬事業	診断用薬・ 医薬品等 の研究	286,580	48,794	-	-	66,071	401,447	44 (2)
物流センター (茨城県 結城市)	臨床診断薬事業 産業検査薬事業 医薬事業	診断用薬・ 医薬品等 の発送	135,321	7	- <8,396>	-	9,074	144,404	2 (-)
受注センター (茨城県 結城市)	臨床診断薬事業 産業検査薬事業 医薬事業 化粧品事業	受発注業務	26	-	-	-	582	608	3 (7)
東京営業所他 (東京都 台東区他)	臨床診断薬事業 産業検査薬事業 医薬事業	販売業務	88,763	-	130,700 (737)	-	2,348	221,811	58 (-)
網代 コミュニテイ (静岡県 熱海市)	本社	研修施設	26,194	-	123,412 (2,955)	-	0	149,606	- (2)
合計			1,413,426	339,996	1,789,840	74,190	151,987	3,769,441	269 (47)

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
ニッセイファルマ・ コスメティックス㈱	ハケ岳工場 (山梨県 北杜市)	化粧品事業	化粧品等 の製造	156,153	32,144	143,260 (24,271)	-	3,260	334,818	48 (9)

(注) 1 土地面積の< >は賃借中のものを外書したものであります。

2 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、平成29年5月26日付で、当社の連結子会社であるニッスイファルマ・コスメティックス株式会社の当社が保有する全株式を譲渡することについて、株式会社千趣会との間で基本合意書（以下「本基本合意書」という。）を締結いたしました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約を締結する予定です。

これに伴い、同社の保有する設備が当社グループの主要な設備から除外される予定となっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	22,547,140	22,547,140	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月18日(注)	2,049,740	22,547,140	-	4,449,844	-	5,376,172

(注) 株式分割 1:1.1

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	21	149	71	6	8,479	8,744	-
所有株式数(単元)		16,446	990	133,376	8,906	29	65,458	225,205	26,640
所有株式数の割合(%)		7.30	0.44	59.22	3.95	0.01	29.07	100.0	-

- (注) 1 「個人その他」および「単元未満株式の状況」には、自己株式がそれぞれ1,518単元および28株含まれております。なお、自己株式は株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数が一致しております。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元および43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1-3-1	12,106	53.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	351	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	322	1.43
日水製薬みのり持株会	東京都台東区上野3-23-9	282	1.25
日水物流株式会社	東京都港区芝大門2-8-13	273	1.21
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	199	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	156	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	122	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	114	0.50
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	110	0.48
計	-	14,038	62.26

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。
- 2 当社は自己株式を151千株(0.67%)保有していますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,368,700	223,687	-
単元未満株式	普通株式 26,640	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140	-	-
総株主の議決権	-	223,687	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が28株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3 - 23 - 9	151,800		151,800	0.67
計	-	151,800		151,800	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	304	376
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	151,828			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、収益力向上による株主の皆様への利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視するとともに、企業の成長実現に向けて内部留保した利益を、新規事業や設備投資等に活用したいと考えております。

上述のもと、利益還元に関しましては、配当性向30%を目処として配当を実施していく方針を維持してまいります。

当社は、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株あたり40円(うち中間配当金20円)とし、実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は47.1%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月27日 取締役会決議	447,910	20
平成29年5月9日 取締役会決議	447,906	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,090	1,340	1,510	1,579	1,518
最低(円)	702	951	1,026	1,150	1,075

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,165	1,204	1,310	1,330	1,418	1,518
最低(円)	1,102	1,106	1,204	1,278	1,292	1,348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

(平成29年6月23日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	小野 徳哉	昭和37年9月12日生	昭和61年4月 平成17年4月 同 21年4月 同 22年6月 同 23年4月 同 23年6月 同 24年4月 同 25年4月 同 26年4月 同 26年6月	当社入社 名古屋診断薬営業所長 事業企画推進室エキスパート 執行役員 診断薬マーケティング部長 執行役員 事業企画推進室長 取締役執行役員 事業企画推進室長 取締役執行役員 営業企画推進部担当兼 事業企画推進室長 取締役専務執行役員 事業企画推進室長 代表取締役専務執行役員 営業・生産・ 研究部門管掌 代表取締役社長執行役員(現)	平成29年 6月から 1年	12
取締役	執行役員 総務部長兼 信頼性保証部 担当	谷津 精一	昭和33年10月31日生	昭和56年4月 平成11年4月 同 20年6月 同 21年6月 同 22年4月 同 22年6月 同 23年4月 同 23年6月 同 26年6月 同 27年4月 同 28年4月	当社入社 診断薬本部仙台診断薬営業所長 取締役経営企画部長 取締役常務執行役員 支援部門推進統括 兼事業企画推進室長 取締役常務執行役員 支援部門推進統括 兼研究推進統括 取締役専務執行役員 研究部門、法務・ 薬事部担当 取締役専務執行役員 監査役 取締役執行役員 営業・支援部門担当兼 総務部長 取締役執行役員 支援部門・信頼性保証 部・事業企画推進室・経営企画室管掌兼 総務部長 取締役執行役員 総務部長兼信頼性保証 部担当(現)	平成29年 6月から 1年	8
取締役		関口 洋一	昭和32年1月5日生	昭和54年4月 平成12年9月 同 20年6月 同 21年6月 同 25年4月 同 26年6月 同 26年6月 同 27年6月 同 28年4月	日本水産株式会社入社 同社ファインケミカル部長 同社取締役ファインケミカル事業部長 同社執行役員ファインケミカル事業部長 委嘱 同社執行役員ファインケミカル事業執行 委嘱 同社取締役執行役員ファインケミカル事 業執行委嘱 当社取締役(現) 日本水産株式会社取締役常務執行役員 ファインケミカル事業執行委嘱(現) 社団法人健康食品産業協議会会長(現)	平成29年 6月から 1年	2
取締役		柴崎 栄一	昭和31年5月24日生	昭和59年4月 同 63年4月 平成元年3月 同 元年4月 同 9年6月 同 21年6月	東京地方検察庁検事 浦和地方検察庁検事 浦和地方検察庁検事退官 弁護士登録(現) 当社監査役 当社取締役(現)	平成29年 6月から 1年	68

(平成29年6月23日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		安島 孝知	昭和37年1月30日生	平成元年10月 同 17年6月 同 22年3月 同 26年6月	株式会社コーポレートディレクション入社 株式会社C D Iメディカル代表取締役CEO(現) 株式会社コーポレートディレクション取締役(現) 当社取締役(現)	平成29年6月から1年	-
取締役		加藤 和則	昭和38年3月9日生	平成3年4月 同 8年8月 同 11年5月 同 14年4月 同 21年5月 同 23年4月 同 23年4月 同 28年6月	順天堂大学 医学部 助手 カリフォルニア大学サンディエゴ校 医学部 研究員 国立がんセンター研究所薬効試験部 室長 札幌医科大学 医学部 助教授 順天堂大学 医学部 准教授 東洋大学 理工学部 教授(現) 順天堂大学大学院 医学研究科 客員教授(現) 当社取締役(現)	平成29年6月から1年	-
監査役 常勤		土岐 和平	昭和29年7月25日生	昭和54年6月 平成9年4月 同 24年4月 同 26年4月 同 26年6月	当社入社 名古屋診断薬営業所長 内部統制推進室長 内部統制・CSR室長 監査役(現)	平成26年6月から4年	1
監査役		田山 毅	昭和46年1月17日生	平成5年10月 同 9年4月 同 9年10月 同 19年6月 同 26年6月	会計士補登録 公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 当社監査役(現) 株式会社免疫生物研究所 社外監査役(現)	平成27年6月から4年	-
監査役		斎藤 仁	昭和24年12月29日生	昭和49年4月 昭和61年6月 平成6年6月 同 11年11月 同 13年4月 同 16年1月 同 18年3月 同 27年4月 同 29年6月	ヤترون株式会社(現LSIメディエンス株式会社) 入社 東ソー株式会社 入社 同社科学計測事業部(現バイオサイエンス事業部) 営業部長 Tosoh Medics Inc.(現Tosoh Bioscience Inc.) Executive Vice President ベックマンコールター株式会社 入社 ライフサイエンス事業部長 同社取締役副社長 サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社 代表取締役 ピーエムディー株式会社 代表取締役(現) 当社監査役(現)	平成29年6月から4年	-
計							93

- (注) 1 取締役柴崎栄一、安島孝知および加藤和則は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役です。
- 2 監査役田山 毅および斎藤 仁は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を目指し、業務を適正かつ効率的に行うとともに、適法で透明性の高い経営を実現するための体制を整備し、必要な施策を実施していくことが重要と考えております。そのため、役職員の職務執行が法令または定款等に違反しないための法令遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制について、それぞれの整備、維持に努めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関

当社は「社外取締役選任と監査役会等との連携」を採用しており、取締役会は3名の社外取締役を含む6名で構成され、監査役会は2名の社外監査役を含む3名で構成されております。また、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入しております。

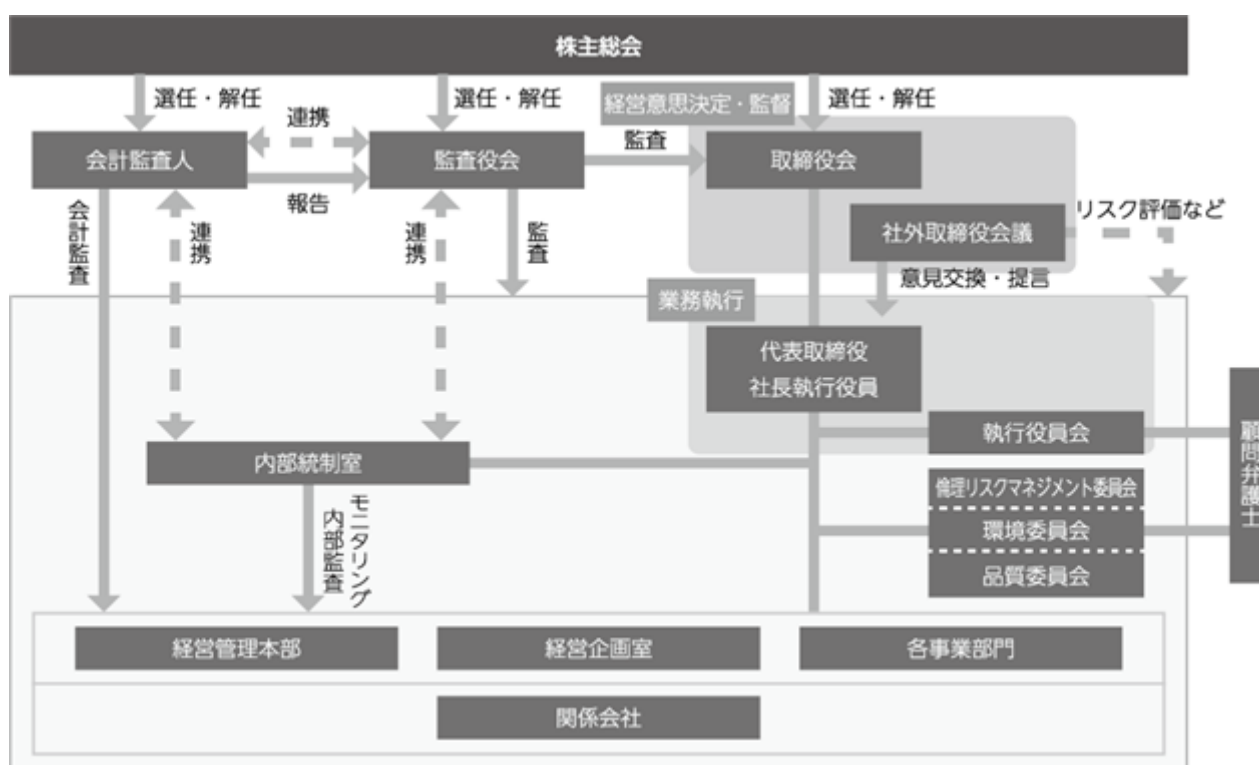
取締役会は代表取締役が議長を務め、取締役と監査役全員が出席して原則として毎月1回開催することとしております。業務執行上の重要な案件や会社法上取締役会に諮る必要のある事項はすべて付議され、最終的な意思決定や業務執行の監督を迅速に行っております。

取締役、監査役、執行役員で構成される執行役員会を設置し、随時業務執行に関する個別課題を実務的な観点から協議しております。

監査役会は常勤監査役1名に非常勤の社外監査役2名を加えた陣容で運営されており、監査機能の充実強化をはかっております。また、会計監査人との間で事業年度の監査計画、監査報告について定期的に意見交換を行うほか、会計監査環境、会計システムなどについても適宜情報・意見交換を行っております。

取締役は6名と少数数であることから、個別案件について詳細な検討と迅速な意思決定が可能な体制となっております。また、取締役会、監査役会には、弁護士、他の業界の会社経営の経験者、公認会計士・税理士が含まれております。全ての社外取締役で構成する社外取締役会議は、各々の専門性を活かし、中長期的な企業価値向上の観点から経営上の重要事項等やコーポレート・ガバナンス体制の推進について意見交換・認識共有し、取締役社長へ進言することを任務としております。これらのことから、適切な監督機能の発揮、会社と経営者の利益相反の防止、企業倫理・法令の遵守など現状の体制に求められることが達成されており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



b 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ 役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、倫理憲章、環境憲章、倫理行動規範を定め、それを全役職員に周知徹底させております。
- ロ 倫理行動規範の徹底をはかるため、倫理リスクマネジメント委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。
- ハ 倫理リスクマネジメント委員会はコンプライアンス・プログラムを策定し、毎月の教育研修、マニュアルの作成・配付等を行うことにより、役職員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを遵守する意識を醸成させております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書その他重要な意思決定および報告に関しては、文書管理規程に基づき保存、管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ リスク管理を統括するため、倫理リスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理を体系的に規定するリスクマネジメント規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行っております。
- ロ 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行っております。各部門の長は、定期的にリスク管理の状況を倫理リスクマネジメント委員会に報告しております。
- ハ 倫理リスクマネジメント委員会の責任者は、リスク管理の状況をまとめ取締役会に報告しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行を監督しております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針や経営戦略に関わる重要事項について慎重かつ迅速に審議しております。
- ロ 取締役等によって構成される執行役員会において、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議しております。執行役員会は原則として毎月1回以上開催しております。
- ハ 中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、定期的な進捗管理を行っております。

(e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

日水製薬グループとしての倫理憲章、環境憲章、倫理行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティ等の理念の統一を保っております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、取締役・使用人が直接情報提供を行う手段として、社内通報制度（ホットライン）を設置し、運用しております。また、当社が設置しております目安箱（企業倫理ホットライン）を、当社を含むグループ企業各社が活用しております。なお、いずれのホットラインにおいても、通報者に対する不利な取扱いを禁止しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会は、監査の実効性の確保の観点から必要と認められる場合は、使用人を補助者として置くことを決議し、当該体制を整備する監査役監査基準を定めております。

(g) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項およびその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

上記補助者がその業務に従事している期間は、監査役の指揮命令に従うものとし、人事評価に関しては監査役会の事前の同意を得ることになっております。

(h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が発生したときは、監査役に報告することとしております。
- ロ 業務執行する取締役は、監査役と協議の上、必要に応じ、担当する部門のリスク管理の状況について報告することとしております。

(i) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しております。

(j) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債権の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務上必要と認める費用について、あらかじめ予算を確保しております。また、監査役は、職務の執行にあたり緊急または臨時に支出しなければならなくなった費用その他当該予算に含まれない費用について、事前または事後的に当社に請求することができ、当社はこれを速やかに支払うものとしております。

(k) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ロ 監査役会は代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換会を開催し、また、内部監査担当部門との連携をはかり、適切な意思疎通および効果的な業務監査の遂行に努めております。

(l) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性の確保を企業経営の重要課題と位置づけております。当社に所属するすべての者が積極的に取り組み、社内には有効な内部統制システムを整備し、効率的な運営を行っております。

(m) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

イ 基本方針

公共の秩序、安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切排除しております。

ロ 反社会的勢力排除にむけた体制整備

- ・ 倫理憲章に上記基本方針を盛り込むとともに、倫理行動規範に反社会的勢力からの機関誌購読、寄附金、広告掲載、金銭その他経済的利益の提供等の不当要求については明確に拒否する姿勢を貫くことを定めております。
- ・ リスクマネジメントマニュアルを定め、反社会的勢力による介入を受けたときの管理体制、社内連絡、警察や顧問弁護士との連携などを定めております。
- ・ 特殊暴力防止対策連合会、地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、情報収集に努めております。
- ・ 職場において教育・訓練を実施し、基本方針やリスクマネジメントマニュアルの周知徹底をはかっております。

c 内部監査体制

内部監査部門として、社長直轄の組織である内部統制室（2名）を設置し、リスクアプローチの観点から作成した年度計画に基づき、内部監査および財務報告の信頼性を確保するための内部統制に関する事項の評価を実施し、取締役、監査役および監査対象の組織責任者に結果を報告しております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務を執行しない取締役（4名）と監査役（3名）の全員との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

- (a) 業務を執行しない取締役または監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として、損害賠償責任を負う。
- (b) 上記の責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法上の会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	岡村俊克	新日本有限責任監査法人	公認会計士 11名 その他 10名
	鶴田純一郎		

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は継続監査年数が7年（筆頭業務執行社員は5年）を超えていないため継続監査年数の記載を省略しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。

全ての社外取締役で構成する社外取締役会議は、各々の専門性を活かし、中長期的な企業価値向上の観点から経営上の重要事項等やコーポレート・ガバナンス体制の推進について意見交換・認識共有し、取締役社長へ進言することを任務としております。

社外取締役 柴崎栄一氏は弁護士としての法的な知識と経験を有しており、専門家として当社の経営に活かすために選任しております。なお、同氏は平成29年3月末時点において、当社の株式0.30%を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役 安島孝知氏は株式会社C D Iメディカル代表取締役CEO、株式会社コーポレイトディレクション取締役であり、その豊富な経験と経営者としての見識を当社の経営に活かすために選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役 加藤和則氏は長年にわたり大学や研究機関において基礎医学・臨床医学分野の研究を行っており、当社が標榜する「オープンイノベーション」による大学や研究機関、ベンチャー企業との共同研究・共同開発等への助言・監督等を主に行っております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 田山毅氏は公認会計士・税理士として会計の専門知識と上場会社の監査の経験を有しており、専門家としての見地から当社の経営の監査に寄与することを期待し選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役 齋藤仁氏は長年にわたり臨床診断薬業界において経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を当社の経営の監査に活かしていただくことを期待しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、独立性に関して特段の定めはありませんが、経営者や特定の利害関係者との関連がなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

なお、社外取締役の3名ならびに社外監査役の両氏は職務執行にあたり一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は監査役とともに会計監査人との間で定期的な意見交換を行うほか、会計監査環境、会計システムなどについて適宜情報・意見交換を行っております。

また、内部統制部門が行った各部門への業務監査について報告を受け、効率的な監査を実施しております。なお、不祥事が発生した場合には内部統制部門と共同で監査を行うこととなっております。

その他、社外取締役および社外監査役は重要な会議への出席および重要な決裁書類が必ず回付される体制などにより情報を共有し、内部統制の強化に努めております。

役員報酬の内容および決定方法

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	139,300	100,200	-	39,100	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15,000	15,000	-	-	1
社外役員	48,000	48,000	-	-	5

(注) 1 賞与には引当金が含まれております。

2 基本報酬および対象となる役員の員数には、当事業年度中に退任した取締役が含まれておりません。

b 役員報酬の決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大および企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、各種評価指標を設定して各取締役の達成度にもとづき報酬の額を決定しております。

c 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 9,646千円

b 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	5,080,678	443,278	83,694	180,377	224,462

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的としたものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としたものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-
連結子会社	-	-
計	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。また、監査法人および各種団体の主催する講習会に参加して情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,334,206
受取手形及び売掛金	3,230,780
有価証券	300,630
商品及び製品	1,640,559
仕掛品	400,720
原材料及び貯蔵品	788,287
繰延税金資産	149,719
前渡金	35,000
関係会社預け金	9,947,041
その他	946,315
貸倒引当金	47,750
流動資産合計	28,725,511
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,569,580
機械装置及び運搬具(純額)	372,140
土地	1,933,100
リース資産(純額)	74,190
建設仮勘定	72,849
その他(純額)	155,248
有形固定資産合計	4,177,108
無形固定資産	
ソフトウェア	27,812
リース資産	58,617
その他	12,453
無形固定資産合計	98,883
投資その他の資産	
投資有価証券	2,282,939
繰延税金資産	7,042
その他	229,184
貸倒引当金	42,250
投資その他の資産合計	2,476,916
固定資産合計	6,752,908
資産合計	35,478,419

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成29年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,237,779
リース債務	37,485
未払法人税等	339,218
未払消費税等	53,709
賞与引当金	226,669
役員賞与引当金	20,000
歩戻引当金	4,169
その他	410,802
流動負債合計	2,329,833
固定負債	
退職給付に係る負債	2,032
リース債務	105,947
繰延税金負債	25,260
長期預り保証金	373,804
固定負債合計	507,044
負債合計	2,836,878
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,449,844
資本剰余金	5,378,511
利益剰余金	22,791,052
自己株式	99,371
株主資本合計	32,520,037
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	121,504
その他の包括利益累計額合計	121,504
純資産合計	32,641,541
負債純資産合計	35,478,419

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,825,171
売上原価	4,644,622
売上総利益	6,383,548
販売費及び一般管理費	1,246,857
営業利益	1,697,799
営業外収益	
受取利息	12,228
有価証券利息	20,986
受取配当金	133,796
投資有価証券売却益	832,333
為替差益	225
その他	24,827
営業外収益合計	1,024,397
営業外費用	
支払利息	37
投資有価証券売却損	880,059
デリバティブ評価損	2,772
その他	0
営業外費用合計	882,869
経常利益	1,839,327
特別利益	
固定資産売却益	380,477
特別利益合計	800,477
特別損失	
固定資産売却損	571
固定資産処分損	982
投資有価証券評価損	54,303
特別損失合計	55,856
税金等調整前当期純利益	2,583,948
法人税、住民税及び事業税	696,813
法人税等調整額	15,763
法人税等合計	681,050
当期純利益	1,902,898
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,902,898

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,902,898
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	750,068
その他の包括利益合計	750,068
包括利益	2,652,967
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,652,967
非支配株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,449,844	5,378,511	21,783,977	98,994	31,513,339
当期変動額					
剰余金の配当			895,823		895,823
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,902,898		1,902,898
自己株式の取得				376	376
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,007,075	376	1,006,698
当期末残高	4,449,844	5,378,511	22,791,052	99,371	32,520,037

	その他の包括利益 累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	628,564	628,564	30,884,774
当期変動額			
剰余金の配当			895,823
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,902,898
自己株式の取得			376
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	750,068	750,068	750,068
当期変動額合計	750,068	750,068	1,756,767
当期末残高	121,504	121,504	32,641,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,583,948
減価償却費	405,039
引当金の増減額（は減少）	17,465
受取利息及び受取配当金	167,011
支払利息	37
売上債権の増減額（は増加）	282,752
たな卸資産の増減額（は増加）	261,477
仕入債務の増減額（は減少）	27,394
投資有価証券売却損益（は益）	47,726
デリバティブ評価損益（は益）	2,772
投資有価証券評価損益（は益）	54,303
固定資産売却損益（は益）	799,906
その他	91,549
小計	1,719,087
法人税等の支払額	623,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社預け金の増減額（は増加）	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	455,807
無形固定資産の取得による支出	13,801
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,327,889
投資有価証券の取得による支出	1,332,044
利息及び配当金の受取額	166,652
有形固定資産の売却による収入	2,036,025
投資その他の資産の増減額（は増加）	34,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,694,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	0
リース債務の返済による支出	35,734
配当金の支払額	892,395
自己株式の増減額（は増加）	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	928,506
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,861,588
現金及び現金同等物の期首残高	2,869,660
現金及び現金同等物の期末残高	14,731,248

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

日水製薬医薬品販売株式会社

ニスイファルマ・コスメティックス株式会社

上記2社を新たに設立したことにより、当連結会計年度より当該子会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

イ. 商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 4年~8年

工具、器具及び備品 4年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ．一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。

ロ．貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

歩戻引当金

将来の売上割戻の支払に備えるため、当連結会計年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理に関する事項

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	13,174,650千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料及び手当	1,021,623千円
販売促進費	521,792
研究開発費	866,081
退職給付費用	69,163
貸倒引当金繰入額	3,000
歩戻引当金繰入額	4,169
賞与引当金繰入額	135,385
役員賞与引当金繰入額	20,000

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
866,081千円

3 固定資産売却益

本社土地、本社ビル建物及び構築物売却による売却益800,477千円であります。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
27,450千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,034,144千円
組替調整額	47,726
税効果調整前	1,081,871
税効果額	331,802
その他有価証券評価差額金	750,068
その他の包括利益合計	750,068

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,547,140	-	-	22,547,140
合計	22,547,140	-	-	22,547,140
自己株式				
普通株式	151,524	304	-	151,828
合計	151,524	304	-	151,828

(注) 普通株式の自己株式数の増加304株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	447,912	20	平成28年3月31日	平成28年6月6日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	447,910	20	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	447,906	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,334,206千円
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	3,397,041
現金及び現金同等物	14,731,248

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品(販売生産システムリプレース ハードウェア・プリンタ)

無形固定資産

ソフトウェア(販売生産システムリプレース ソフトウェア)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法]に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	53,958
見積残存価額部分	-
受取利息相当額	17,457
リース投資資産	36,501

投資その他の資産

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	87,601
見積残存価額部分	-
受取利息相当額	28,727
リース投資資産	58,874

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
 流動資産

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	53,958	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	-	41,767	23,718	14,965	6,058	1,092

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資等、資金需要に対処するための流動性の確保に配慮し、安全性を優先して資金運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引規程に従い与信管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、社債、投資信託、株式の商品別にリスクとリターンのバランスを勘案した上で運用しており、随時時価を把握するなどの管理を行っております。

当社グループが利用するデリバティブは円・豪ドル外為相場に連動した変動利付債の運用によるもので、債券市場価格および為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引の利用にあたっては信用度の高い金融機関と取引を行っており、相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。有価証券、投資有価証券の運用は年度運用計画の枠内で実行しており、毎月の運用状況を取締役会へ報告する体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	11,334,206	11,334,206	-
（2）関係会社預け金	9,947,041	9,947,041	-
（3）受取手形及び売掛金	3,230,780	3,230,780	-
（4）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,573,922	2,573,922	-
資産計	27,085,951	27,085,951	-
（1）買掛金	1,237,779	1,237,779	-
負債計	1,237,779	1,237,779	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）関係会社預け金、（3）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式ならびに上場投資信託は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された時価情報、非上場投資信託は公表された基準価額によっております。

非上場株式（連結貸借対照表計上額9,646千円）は市場価格がなく、かつ時価の算定が極めて困難と認められるため、「有価証券・投資有価証券」には含めておりません。

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価しております。

負債

（1）買掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	9,646

上記については市場価格がなく、かつ時価の算定が極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,327,831	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,230,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
社債	300,000	500,000	100,000	-
その他	-	-	300,000	300,000
(2)その他	-	500,000	-	-
関係会社預け金	9,947,041	-	-	-
合計	24,805,653	1,000,000	400,000	300,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	415,768	184,877	230,890
	(2) 債券			
	社債	910,029	900,000	10,029
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,325,797	1,084,877	240,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,510	33,938	6,428
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	595,845	595,845	-
	(3) その他	624,769	684,130	59,361
	小計	1,248,124	1,313,913	65,789
合計		2,573,922	2,398,791	175,130

(注) 債券には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ評価損2,772千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,630,456	429,393	609,771
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,464,756	402,940	270,288
合計	16,095,212	832,333	880,059

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて54,303千円減損処理を行っております。

なお、減損処理の判断基準として、取得原価より時価が50%超下落した銘柄は原則として減損処理の対象とし、下落率が30%超50%以下の銘柄については2期連続の下落の場合は回復可能性を考慮して必要と判断した額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度(平成29年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付に充てるため、従業員には確定拠出年金制度、臨時従業員には退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

臨時従業員に対して内規に従い支給する退職一時金につきましては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,872千円
退職給付費用	160 "
退職給付の支払額	-
退職給付に係る負債の期末残高	2,032千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,032千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,032千円
退職給付に係る負債	2,032千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,032千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 160千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、96,794千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	73,565千円
未払事業税	29,699
その他	46,650
計	149,914
繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	194
計	194
繰延税金資産の純額	149,719
繰延税金資産(固定)	
退職給付に係る負債	623
投資有価証券評価損	17,899
その他	55,926
小計	74,449
評価性引当額	17,899
計	56,549
繰延税金負債(固定)	
合併受入資産評価差額金	21,335
その他有価証券評価差額金	53,432
計	74,767
繰延税金負債の純額	18,218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	0.8
試験研究費の法人税額特別控除	5.1
評価性引当金の増減額	0.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の化粧品事業

事業の内容 化粧品等の製造、売買ならびに輸出入および美容に関するコンサルティング業務等

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、ニッセイファルマ・コスメティックス株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

ニッセイファルマ・コスメティックス株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他の取引の概要に関する事項

化粧品事業は、これまで旧・株式会社リスブランを子会社化・吸収合併することによって、当社と一体経営を進め、主力ブランド製品の強化やニッセイグループシナジーを活かした海洋由来成分の製品開発を進めてまいりました。今回、同事業を会社分割の手法を用いて再び当社の完全子会社にすることにより、経営責任の明確化、経営判断の迅速化および投資効率の最大化を図り、機動的な事業構造を確立します。これにより、同事業の収益力改善および企業価値向上を実現します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「臨床診断薬事業」、「産業検査薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「臨床診断薬事業」は診断用薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。「産業検査薬事業」は検査薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。「医薬事業」は医薬品・健康食品他の製造、仕入、販売をしております。「化粧品事業」は化粧品他の製造、仕入、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬事業	産業検査薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,711,586	3,136,973	3,022,568	954,043	12,825,171
セグメント利益	1,062,768	866,750	587,267	134,978	2,651,764
セグメント資産	3,430,820	1,950,176	3,944,308	794,476	10,119,782
その他の項目					
減価償却費	125,225	72,002	104,311	26,921	328,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216,302	105,643	67,635	4,218	393,799

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,651,764
全社費用(注)	953,965
連結財務諸表の営業利益	1,697,799

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	10,119,782
全社資産(注)	25,358,637
連結財務諸表の資産合計	35,478,419

(注) 全社資産は主に支援部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	328,460	76,579	405,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	393,799	33,133	426,932

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、支援部門の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等
 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本水産(株)	東京都港区	30,685	水産・食品・ ファイン事業	(被所有) 直接 54.1 間接 1.8	資金の預け 入れなど	グループ 金融制度	3,141,828	関係会社 預け金	9,947,041
							グループ 金融制度 受取利息	12,215	未収収益	3,657

(注) グループ金融制度については、当社、日本水産(株)の間で基本契約を締結し、利息については市場金利を勘案し決定しており、取引金額については期中平均残高を記載しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本水産(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457.52円
1株当たり当期純利益金額	84.97円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,641,541
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,641,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,395,312

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,902,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,902,898
普通株式の期中平均株式数(株)	22,395,495

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、株式会社千趣会（以下、千趣会）との間で、連結子会社であるニッスイファルマ・コスメティックス株式会社（以下、NPC社）の当社が保有する全株式を譲渡することに関して基本合意を行うことについて決議し、同日付けで千趣会と基本合意書を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成22年4月に当社の医薬事業のさらなる発展を目的に、株式会社リスブラン（現NPC社）の株式を取得し完全子会社といたしました。同社の健康と美しさをサポートする自然基礎化粧品等を当社の強みである健康な身体づくりを内側からサポートする天然にこだわった医薬品・健康食品に加えることで、両社の販売ルートを通じてお客様に提供してまいりましたが、医薬事業との相乗効果が想定には至らず、現在伸び悩みの状況にあります。

このような状況下、当社として今後のNPC社の成長戦略を検討する過程において、総合通販上位企業である千趣会と協議を重ね、NPC社が千趣会グループの通信販売事業が持つオムニチャンネル及び販売プロモーションノウハウ、インフラ(物流拠点及びコールセンター)を活用することで、さらなるNPC社の成長拡大が図られるとともに、千趣会の傘下で事業運営にあたるのが一層の成長・発展に資するとの判断に至り、基本合意書を締結いたしました。

2. 株式譲渡先の名称

株式会社千趣会

3. 譲渡の時期

平成29年7月1日（予定）

4. 当該子会社の名称

名 称 : ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社

事 業 内 容 : 医薬品、医薬部外品、化粧品、歯磨き、浴用剤および石鹸類の製造、売買ならびに輸出入等

当社との取引内容 : 製商品の売買、管理業務受託等

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 : 10,000株（議決権の数：10,000個）（議決権所有割合：100%）

譲 渡 株 式 数 : 10,000株（議決権の数：10,000個）

譲 渡 価 額 : 譲渡価額については、相手先との守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。

譲渡後の所有株式数 : 0株（議決権の数：0個）（議決権所有割合：0%）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	33,040	37,485	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	123,900	105,947	-	平成30年~34年
合計	156,941	143,432	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度配分しているため、平均利率を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	37,485	37,485	29,225	1,750

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	6,239,447	9,513,788	12,825,171
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	630,363	1,407,877	2,583,948
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	-	352,814	1,009,686	1,902,898
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	15.75	45.08	84.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	27.84	29.33	39.88

(注) 当社は第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、第1四半期の累計期間及び会計期間の記載はしていません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,784,286	11,156,592
受取手形	29,028	25,866
売掛金	2,913,671	3,071,044
有価証券	-	300,630
商品及び製品	1,444,773	1,459,675
仕掛品	385,055	376,504
原材料及び貯蔵品	738,259	737,025
前渡金	-	35,000
前払費用	52,794	48,149
関係会社預け金	2,635,373	9,947,041
繰延税金資産	152,000	118,035
未収入金	26,949	883,171
未収収益	10,533	10,892
リース投資資産	34,643	36,501
その他	2,382	15,675
貸倒引当金	39,292	47,750
流動資産合計	11,170,460	28,174,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,867,218	1,396,195
構築物	26,998	17,231
機械及び装置	414,412	338,450
車両運搬具	2,372	1,545
工具、器具及び備品	156,201	151,987
土地	2,770,799	1,789,840
リース資産	89,740	74,190
建設仮勘定	13,392	72,849
有形固定資産合計	5,341,135	3,842,290
無形固定資産		
ソフトウェア	24,707	27,812
リース資産	55,575	58,617
その他	12,511	6,902
無形固定資産合計	92,793	93,332
投資その他の資産		
投資有価証券	16,728,385	2,282,939
関係会社株式	-	699,454
繰延税金資産	295,540	-
長期貸付金	580	300
敷金及び保証金	103,630	103,242
長期前払費用	374	17,325
リース投資資産	80,584	58,874
その他	54,286	48,958
貸倒引当金	47,708	42,250
投資その他の資産合計	17,215,673	3,168,844
固定資産合計	22,649,603	7,104,468
資産合計	33,820,063	35,278,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,210,385	1,237,163
リース債務	33,040	37,485
未払金	374,417	61,769
未払法人税等	235,431	256,389
未払消費税等	29,398	-
未払費用	284,576	418,968
預り金	29,630	33,727
賞与引当金	211,753	176,696
役員賞与引当金	19,550	14,500
歩戻引当金	5,230	2,583
流動負債合計	2,433,414	2,239,282
固定負債		
リース債務	123,900	105,947
退職給付引当金	1,872	2,032
繰延税金負債	-	12,740
長期預り保証金	376,101	372,699
固定負債合計	501,875	493,419
負債合計	2,935,289	2,732,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金		
資本準備金	5,376,172	5,376,172
その他資本剰余金	2,339	2,339
資本剰余金合計	5,378,511	5,378,511
利益剰余金		
利益準備金	304,008	304,008
その他利益剰余金		
別途積立金	11,830,000	11,830,000
繰越利益剰余金	9,649,969	10,561,324
その他利益剰余金	21,479,969	22,391,324
利益剰余金合計	21,783,977	22,695,332
自己株式	98,994	99,371
株主資本合計	31,513,339	32,424,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628,564	121,504
評価・換算差額等合計	628,564	121,504
純資産合計	30,884,774	32,545,821
負債純資産合計	33,820,063	35,278,523

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 12,015,494	1 12,120,267
売上原価	1 5,847,029	1 6,269,867
売上総利益	6,168,464	5,850,400
販売費及び一般管理費	1, 2 4,174,722	1, 2 4,304,763
営業利益	1,993,742	1,545,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 208,122	1 167,011
投資有価証券売却益	1,170,377	832,333
デリバティブ評価益	8,868	-
為替差益	-	225
その他	25,634	24,647
営業外収益合計	1,413,003	1,024,218
営業外費用		
支払利息	112	37
投資有価証券売却損	405,848	880,059
デリバティブ評価損	-	2,772
為替差損	2,137	-
その他	5	0
営業外費用合計	408,103	882,869
経常利益	2,998,642	1,686,985
特別利益		
固定資産売却益	3 26	3 800,477
特別利益合計	26	800,477
特別損失		
固定資産売却損	379	571
固定資産処分損	11,658	982
投資有価証券評価損	70,287	54,303
特別損失合計	82,324	55,856
税引前当期純利益	2,916,344	2,431,606
法人税、住民税及び事業税	818,456	613,985
法人税等調整額	56,801	10,443
法人税等合計	875,258	624,428
当期純利益	2,041,086	1,807,177

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,449,844	5,376,172	2,339	5,378,511	304,008	11,830,000	8,527,116	20,661,124
当期変動額								
剰余金の配当							918,233	918,233
当期純利益							2,041,086	2,041,086
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,122,853	1,122,853
当期末残高	4,449,844	5,376,172	2,339	5,378,511	304,008	11,830,000	9,649,969	21,783,977

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	98,429	30,391,050	599,264	599,264	30,990,315
当期変動額					
剰余金の配当		918,233			918,233
当期純利益		2,041,086			2,041,086
自己株式の取得	564	564			564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,227,829	1,227,829	1,227,829
当期変動額合計	564	1,122,288	1,227,829	1,227,829	105,541
当期末残高	98,994	31,513,339	628,564	628,564	30,884,774

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,449,844	5,376,172	2,339	5,378,511	304,008	11,830,000	9,649,969	21,783,977
当期変動額								
剰余金の配当							895,823	895,823
当期純利益							1,807,177	1,807,177
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	911,354	911,354
当期末残高	4,449,844	5,376,172	2,339	5,378,511	304,008	11,830,000	10,561,324	22,695,332

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	98,994	31,513,339	628,564	628,564	30,884,774
当期変動額					
剰余金の配当		895,823			895,823
当期純利益		1,807,177			1,807,177
自己株式の取得	376	376			376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			750,068	750,068	750,068
当期変動額合計	376	910,977	750,068	750,068	1,661,046
当期末残高	99,371	32,424,316	121,504	121,504	32,545,821

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～8年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 歩戻引当金

将来の売上割戻の支払に備えるため、当事業年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。

(5) 退職給付引当金

臨時従業員の退職給付に備えるため、当事業度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理に関する事項

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条に定める流動資産に係る引当金の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に係る金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	16,681千円	72,801千円
短期金銭債務	12,697 "	162,063 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	106,000千円	107,033千円
仕入高	74,250 "	131,312 "
販売費及び一般管理費	5,686 "	642,303 "
営業取引以外の取引による取引高	15,458 "	12,215 "

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	94,935千円	105,159千円
給料及び手当	987,087 "	776,764 "
研究開発費	635,866 "	862,383 "
業務委託費	91,052 "	747,173 "
貸倒引当金繰入額	2,000 "	3,000 "
歩戻引当金繰入額	5,230 "	2,583 "
賞与引当金繰入額	131,923 "	92,314 "
役員賞与引当金繰入額	19,550 "	14,500 "

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(前事業年度)

固定資産売却益は、機械及び装置7千円、車両運搬具14千円、工具、器具及び備品4千円であります。

(当事業年度)

固定資産売却益は、本社土地、本社ビル建物及び構築物売却による売却益800,477千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価は記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	-	699,454

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	65,346千円	54,528千円
未払事業税	23,626 "	22,468 "
その他	63,028 "	41,234 "
繰延税金資産合計	152,000千円	118,230千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 千円	194千円
繰延税金負債合計	- 千円	194千円
繰延税金資産の純額	152,000千円	118,035千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	572千円	623千円
投資有価証券評価損	25,425 "	17,899 "
その他有価証券評価差額金	278,176 "	- "
その他	38,128 "	61,404 "
繰延税金資産小計	342,301千円	79,926千円
評価性引当額	25,425 "	17,899 "
繰延税金資産合計	316,876千円	62,027千円
繰延税金負債		
合併受入資産評価差額金	21,335千円	21,335千円
その他有価証券評価差額金	- "	53,432 "
繰延税金負債合計	21,335千円	74,767千円
繰延税金資産(負債)の純額	295,540千円	12,740千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割額	0.7%	0.8%
試験研究費の法人税額特別控除	1.8%	5.5%
評価性引当金の増減額	2.4%	0.3%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	30.0%	25.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、株式会社千趣会（以下、千趣会）との間で、連結子会社であるニッスイファルマ・コスメティックス株式会社（以下、NPC社）の当社が保有する全株式を譲渡することに関して基本合意を行うことについて決議し、同日付けで千趣会と基本合意書を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成22年4月に当社の医薬事業のさらなる発展を目的に、株式会社リスブラン（現NPC社）の株式を取得し完全子会社といたしました。同社の健康と美しさをサポートする自然基礎化粧品等を当社の強みである健康な身体づくりを内側からサポートする天然にこだわった医薬品・健康食品に加えることで、両社の販売ルートを通じてお客様に提供してまいりましたが、医薬事業との相乗効果が想定には至らず、現在伸び悩みの状況にあります。

このような状況下、当社として今後のNPC社の成長戦略を検討する過程において、総合通販上位企業である千趣会と協議を重ね、NPC社が千趣会グループの通信販売事業が持つオムニチャンネル及び販売プロモーションノウハウ、インフラ(物流拠点及びコールセンター)を活用することで、さらなるNPC社の成長拡大が図られるとともに、千趣会の傘下で事業運営にあたることが一層の成長・発展に資するとの判断に至り、基本合意書を締結いたしました。

2. 株式譲渡先の名称

株式会社千趣会

3. 譲渡の時期

平成29年7月1日（予定）

4. 当該子会社の名称

名 称 : ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社
事 業 内 容 : 医薬品、医薬部外品、化粧品、歯磨き、浴用剤および石鹸類の製造、売買ならびに輸出入等
当社との取引内容 : 製商品の売買、管理業務受託等

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 : 10,000株（議決権の数：10,000個）（議決権所有割合：100%）

譲 渡 株 式 数 : 10,000株（議決権の数：10,000個）

譲 渡 価 額 : 譲渡価額については、相手先との守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。

譲渡後の所有株式数 : 0株（議決権の数：0個）（議決権所有割合：0%）

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,867,218	210,145	558,919	122,248	1,396,195	5,282,756
	構築物	26,998	-	6,404	3,362	17,231	420,724
	機械及び装置	414,412	88,450	39,807	124,605	338,450	5,015,839
	車両運搬具	2,372	-	0	827	1,545	43,381
	工具、器具及び備品	156,201	93,097	6,676	90,635	151,987	1,366,863
	土地	2,770,799	-	980,959	-	1,789,840	-
	リース資産	89,740	3,774	-	19,324	74,190	24,047
	建設仮勘定	13,392	247,383	187,926	-	72,849	-
	計	5,341,135	642,850	1,780,692	361,002	3,842,290	12,153,612
無形 固定資産	ソフトウェア	24,707	13,801	-	10,696	27,812	-
	リース資産	55,575	16,806	-	13,763	58,617	-
	その他	12,511	-	5,550	57	6,902	-
	計	92,793	30,607	5,550	24,518	93,332	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	培地製造設備	再生医療用培地製造設備	179,000千円
	医薬製造設備	液剤棟用空調用冷却塔・空調機	26,400 "
(2) 機械装置	培地製造設備	過酸化水素ガス除染システム	19,500 "
	培地製造設備	超純水製造装置	12,500 "
	医薬工場	自動倉庫更新	13,600 "
(3) 工具器具備品	本社	ライサス S 4 商品機生産用金型	7,892 "
	診断薬製造設備	E C ブルー10射出成型品金型	8,250 "
(4) リース資産(有形)	I T 設備	会計・人事給与システムリプレース	2,154 "
(5) ソフトウェア	I T 設備	F E N I C S ネットワークリプレース	4,900 "
(6) リース資産(無形)	I T 設備	D W H リプレース	11,490 "

2 当期減少額には、化粧品事業分社化による減少額が以下のとおり含まれております。

有形固定資産	建物	161,951千円
	構築物	4,479 "
	機械装置	39,512 "
	工具器具備品	4,274 "
	土地	143,260 "
	建設仮勘定	259 "
無形固定資産	電話加入権	5,550 "

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	本社	本社ビル	396,495千円
(2) 土地	本社	本社土地	836,959 "

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	87,000	48,431	45,431	90,000
賞与引当金	211,753	176,696	211,753	176,696
役員賞与引当金	19,550	14,500	19,950	14,500
歩戻引当金	5,230	2,583	5,230	2,583

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりとする。 http://www.nissui-pharm.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の所有株式数100株以上の株主に対し金券、同500株以上の株主に対し当社取扱商品(健康食品など)を贈呈

(注) 当社は、単元未満株式の権利について、以下のとおり定款に定めております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第84期)	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	平成28年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第84期)	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	平成28年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書および 四半期報告書の確認書	第85期	自	平成28年4月1日	平成28年8月5日
	第1四半期	至	平成28年6月30日	関東財務局長に提出。
	第85期	自	平成28年7月1日	平成28年11月9日
	第2四半期	至	平成28年9月30日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	第85期	自	平成28年10月1日	平成29年2月9日
	第3四半期	至	平成28年12月31日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成28年6月28日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

日水製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡村 俊 克
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴 田 純一郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日水製薬株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日水製薬株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

日水製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡村 俊 克
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴 田 純一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。